

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 満晴
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	34,675	34,274	143,453
経常利益(は損失) (百万円)	4,088	2,276	10,135
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (は損失) (百万円)	2,687	1,694	3,476
四半期包括利益または 包括利益 (百万円)	2,913	2,290	858
純資産額 (百万円)	137,294	127,855	131,834
総資産額 (百万円)	180,006	174,549	180,886
1株当たり四半期 (当期)純利益 (は損失) (円)	19.89	12.54	25.74
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	73.2	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,495	2,828	25,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,637	4,355	16,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,841	1,547	3,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,526	41,950	48,355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体業界は、主要市場における需要一巡等を背景にスマートフォンの成長鈍化が鮮明となり、パソコン市場向けも低調のまま推移するなど、厳しい状況が継続しました。

このような環境下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、ハイエンドスマートフォン向けのIC組立の売上が大きく増加し、ガラス端子が堅調に推移したものの、フリップチップタイプパッケージはパソコン向けの受注が低迷し、リードフレームはプレスリードフレームの在庫調整等により減収となりました。また、為替相場における円高・ドル安の進展の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は342億74百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。収益面につきましては、急激な為替相場の変動により営業外損益において為替差損が発生したことなどにより、経常損失は22億76百万円（前年同期は40億88百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億94百万円（前年同期は26億87百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．プラスチックパッケージ

パソコン市場が低調に推移したことなどにより、フリップチップタイプパッケージは減収となり、また、円高・ドル安の進展の影響等を受けた一方で、ハイエンドスマートフォン向けにIC組立の需要が拡大するとともに、プラスチックBGA基板はメモリー向け新製品の受注が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は197億72百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。収益面では、為替相場が大きく変動したことによる為替差損の計上等により23億4百万円の経常損失（前年同期は12億43百万円の経常利益）となりました。

#### イ．メタルパッケージ

ガラス端子は光通信向け等に堅調に推移し、ヒートスプレッダーは売上が増加しました。一方、リードフレームは、プレスリードフレームの在庫調整等により需要が低迷し、半導体製造装置向けセラミック静電チャックが減収となるとともに、円高・ドル安の進展の影響等を受けました。これらの結果、当セグメントの売上高は119億58百万円（対前年同期比5.7%減）となりました。また、為替相場が大きく変動したことによる為替差損の計上等により、経常利益は2億24百万円（対前年同期比92.8%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ64億5百万円減少し419億50百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ36億66百万円（56.5%）減少し28億28百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億81百万円（6.1%）減少し43億55百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億93百万円（16.0%）減少し15億47百万円となりました。

#### (3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,745億49百万円で、前連結会計年度末に比べ63億37百万円の減少となりました。このうち流動資産は、設備投資等に伴う手許流動性預金の減少などにより976億64百万円（前連結会計年度末比63億72百万円減）、固定資産は768億84百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となりました。

負債の部は、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億58百万円減の466億93百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ39億78百万円減の1,278億55百万円となりました。

以上により、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は28億28百万円（対前年同期比56.5%減）となりました。主な要因は、減価償却費、仕入債務の増加および売上債権の減少などにより資金が増加し、税金等調整前四半期純損失および法人税等の支払などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは43億55百万円（対前年同期比6.1%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは15億47百万円（対前年同期比16.0%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の483億55百万円から64億5百万円減少し419億50百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	135,171	-	24,223	-	6,055

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,082,000	1,350,820	
単元未満株式	普通株式 8,242		
発行済株式総数	135,171,942		
総株主の議決権		1,350,820	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,700	-	81,700	0.06
計		81,700	-	81,700	0.06

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	40,256	33,035
受取手形及び売掛金	37,398	35,412
有価証券	1,150	-
商品及び製品	2,229	2,561
仕掛品	6,008	6,205
原材料及び貯蔵品	2,818	2,999
預け金	8,132	9,982
繰延税金資産	1,751	2,348
その他	4,305	5,132
貸倒引当金	14	13
<b>流動資産合計</b>	<b>104,036</b>	<b>97,664</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	27,912	27,774
機械装置及び運搬具(純額)	24,483	24,247
工具、器具及び備品(純額)	2,171	2,388
土地	6,550	6,524
建設仮勘定	9,530	9,774
<b>有形固定資産合計</b>	<b>70,648</b>	<b>70,709</b>
無形固定資産	1,136	1,142
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	45	45
退職給付に係る資産	337	348
繰延税金資産	4,336	4,305
その他	366	355
貸倒引当金	20	20
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,065</b>	<b>5,033</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>76,850</b>	<b>76,884</b>
<b>資産合計</b>	<b>180,886</b>	<b>174,549</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,437	19,424
短期借入金	600	600
未払金	4,104	3,716
未払法人税等	1,837	259
未払費用	7,835	5,584
その他	1,956	2,898
流動負債合計	34,771	32,482
固定負債		
退職給付に係る負債	13,909	13,855
その他	371	355
固定負債合計	14,280	14,210
負債合計	49,052	46,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	95,932	92,549
自己株式	92	92
株主資本合計	144,192	140,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	-	150
為替換算調整勘定	1,698	2,731
退職給付に係る調整累計額	10,660	10,373
その他の包括利益累計額合計	12,358	12,954
純資産合計	131,834	127,855
負債純資産合計	180,886	174,549

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	34,675	34,274
売上原価	28,896	30,420
売上総利益	5,778	3,853
販売費及び一般管理費	3,020	3,008
営業利益	2,758	845
営業外収益		
受取利息	42	70
受取技術料	3	1
為替差益	1,155	-
その他	147	144
営業外収益合計	1,348	216
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	-	3,326
その他	16	11
営業外費用合計	18	3,338
経常利益又は経常損失( )	4,088	2,276
特別損失		
固定資産除却損	147	66
特別損失合計	147	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,941	2,343
法人税、住民税及び事業税	302	117
法人税等調整額	950	766
法人税等合計	1,253	648
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,687	1,694
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	2,687	1,694

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,687	1,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	33	150
為替換算調整勘定	92	1,033
退職給付に係る調整額	94	287
その他の包括利益合計	225	595
四半期包括利益	2,913	2,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,913	2,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,941	2,343
減価償却費	3,869	3,631
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	45	63
受取利息及び受取配当金	45	73
支払利息	2	0
為替差損益( は益)	91	2,706
有形固定資産除却損	147	66
売上債権の増減額( は増加)	1,544	1,464
たな卸資産の増減額( は増加)	1,374	789
仕入債務の増減額( は減少)	195	1,474
未払費用の増減額( は減少)	2,131	2,202
その他	1,610	446
小計	7,620	4,317
利息及び配当金の受取額	45	72
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	1,168	1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,495	2,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	134	122
定期預金の払戻による収入	176	132
有形固定資産の取得による支出	4,556	4,243
無形固定資産の取得による支出	53	64
その他	68	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,637	4,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,828	1,531
その他	12	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841	1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	3,330
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	188	6,405
現金及び現金同等物の期首残高	44,337	48,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,526	41,950

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	13,052百万円	33,035百万円
有価証券勘定	539百万円	- 百万円
預け金勘定	32,110百万円	9,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,175百万円	1,068百万円
現金及び現金同等物	44,526百万円	41,950百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,026	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,688	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,149	12,687	31,836	2,838	34,675	-	34,675
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	342	342	760	1,102	1,102	-
計	19,149	13,029	32,178	3,599	35,778	1,102	34,675
セグメント利益	1,243	3,125	4,368	361	4,729	641	4,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 641百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,772	11,958	31,730	2,543	34,274	-	34,274
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	219	219	714	934	934	-
計	19,772	12,178	31,950	3,258	35,209	934	34,274
セグメント利益または 損失( )	2,304	224	2,079	315	1,763	513	2,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額 513百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )	19.89円	12.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	2,687	1,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	2,687	1,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。